

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.28

【政治・経済トピックス】

【目次】

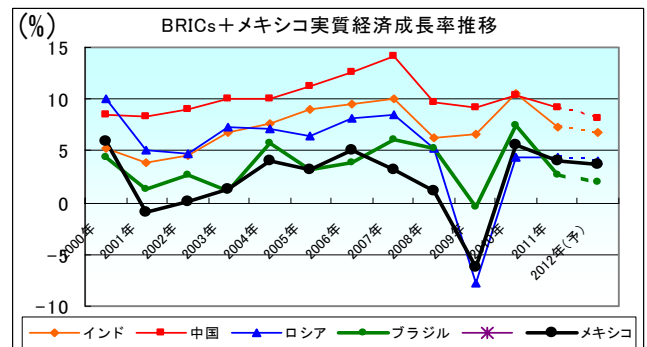
- ◎メキシコ -◆大統領選挙で前政権党の制度的革命党候補が国内治安回復を訴えて勝利、12年振りに政権を奪還
- ◎ブラジル他 -◆南部共同市場(メルコスール)がパラグアイの加盟資格一時停止とベネズエラの正式加盟を決定
- ◎欧州連合 -◆ユーロ圏首脳会合で事前予想を上回る債務危機封じの各種合意が形成、一旦スペイン危機は収束
- ◎イタリア -◆モンティ改革の柱である労働市場の効率化を目指す改革新法が成立、若年層失業者の削減を目指す

《北米・中南米》

◎メキシコ

◆大統領選挙で前政権党の制度的革命党候補が国内治安回復を訴えて勝利、12年振りに政権を奪還

7月1日、憲法で再選が禁止されているカルデロン現大統領の後継者を選出する投開票が行われ、制度的革命党(PRI)のペニャニエト候補(前メキシコ州知事)が同日勝利宣言した。(選挙管理委員会の公式発表は7月8日予定) PRIはメキシコ革命(1910~1929)以後に70年近く一党支配体制を維持したが、汚職などの政治腐敗と1994年通貨危機後の経済運営の失敗が問われた2000年選挙で敗北、国民行動党(PAN)に政権を奪われていた。カルデロン現大統領



(データ出典:IMF)

は2006年以降、国軍を投入して麻薬密輸組織の掃討作戦(麻薬戦争)を進めたが、逆に麻薬組織同士の抗争激化を招き、一般市民も巻き込んだ殺人事件や誘拐事件が多発し国内治安が悪化していた。今回の大統領選挙では治安回復が有権者の最大関心事であった。ペニャニエト候補は治安回復に向け、前政権の対処方法を修正し、軍に代わる新警察組織を創設することを公約としている。PRIは過去の中央・地方政府での汚職行為や麻薬組織との癒着(“平和と引き換えに麻薬組織と各種取引をした歴史”と米紙で報道)の体質を対立候補から指摘されたが、ペニャニエト候補は「過去には戻らない。国民に結果を見せる」と党の変革を強調している。

☑ ポイント

ペニャニエト氏はメキシコ州知事時代にインフラ整備事業の功績で名を挙げる一方、私生活上の話題で衆目を集めた人物とも言われる。新政権の最優先課題は麻薬組織対策としているが、リーマンショック以後5%台が続く失業率対策も重要課題。公約では石油公社「ペメックス」の採掘・精製事業へ民間技術を導入し、国家財政を支える原油生産の安定化を図ることで経済活性化を実現、BRICS並みの年率6%の経済成長を達成するとしているが、ペメックス事業の民間開放には党支持母体労組などが反対しており、前途は楽観出来ないとされている。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

◎ブラジル他

◆南部共同市場(メルコスール)がパラグアイの加盟資格一時停止とベネズエラの正式加盟を決定

6月29日、アルゼンチンで開催されていた南部共同市場(メルコスール)首脳会議で、アルゼンチン、ブラジル、ウルグアイのメンバー3カ国は、パラグアイ国会がルーゴ大統領を弾劾決議で解任した今月22日の事件(下記注)を捉え、「軍事手段によらないく新卒のクーデター」と非難、1998年のウシュアイア合意の民主条項に基づき、パラグアイのメルコスール加盟資格を2013年8月の次期大統領選挙実施まで停止する処分を決めた。

それと同時に、3カ国首脳はベネズエラのメルコスール正式加盟を承認し、7月末の首脳会議(ブラジル)からベネズエラのチャベス大統領が正式参加することとなった。

ベネズエラのメルコスール加盟は2006年に合意されていたが、大地主らが議員の多数を占め反共意識の強いパラグアイ国会が加盟承認の前提となる条約改定を批准せず、加盟が阻止されてきた経緯がある。

3カ国首脳は、パラグアイの加盟資格停止により、ベネズエラ加盟の前提条件であったパラグアイ議会の条約批准問題がクリアされ、ベネズエラの正式加盟を認めるとした。

(注)6月22日にパラグアイ上院がルーゴ大統領を「その任に適さない」という理由で弾劾評決を行い罷免した事件。ルーゴ大統領は弾劾評決を“**Esto es un golpe de Estado express** (手っ取り早いクーデター)”と批判したものの、議会の罷免決定を受け入れると表明、副大統領が暫定大統領となっている。ルーゴ大統領は国民の40%を占めると言われる貧困層の代表として2008年4月の大統領選挙に出馬し勝利したが、1954年から1989年までストロエスネル大統領による長期独裁政権が続いていたパラグアイでは、1989年以降もストロエスネル大統領の流れを汲むコロラド党が議会内多数を占め、ルーゴ政権の農地解放などの社会改革案に抵抗していた。そのような中6月15日に発生した土地を不法占拠していた農民と警察が衝突し双方に死傷者が出た事件で、ルーゴ大統領は連立を組んでいた右派自由党(PLRA)出身の内相を更迭したため自由党との連立が崩れ、反ルーゴ派が多数を占める上院でこの事件の事後処理の勝手処理を理由に大統領弾劾評決が圧倒的多数の賛成で成立した。

☑ ポイント

パラグアイは、ベネズエラの加盟承認を遅らせていたほか、メルコスールの対外共通関税の二重課税撤廃問題について自国税収の減少等を理由に反対表明するなど、メルコスール中で特異な存在になりつつあり、それに他加盟国が苛立ちを募らせていたことも、今回決定の背景にあるとの指摘もある。また6月25日に温家宝中国首相が「リオ+20」でブラジルを訪問後にアルゼンチンを公式訪問し、メルコスールとの自由貿易協定に前向きな姿勢を示していたことから、伝統的に国会の反共意識が強く南米では唯一台湾との国交を維持していたパラグアイ抜きで交渉を進めようとした3カ国が、パラグアイの加盟資格を一時停止する判断を下したとする見方もある。但しこの見方に対しては、ブラジルもアルゼンチンも輸入品(特に廉価な中国製品)から国内産業を保護する政策を重視し保護貿易主義に傾きつつあると言われており、中国との自由貿易協定に急ぎ応じるべき合理的な理由が見当たらないとも言われている。

経済面では、メルコスールは今年1月に域外輸入への関税をWTOが定めた上限まで引き上げることで合意しているほか、ブラジルに続きアルゼンチンが対メキシコ自動車協定の見直しを宣言するなど、徐々に保護貿易色を強めているとされており、ベネズエラの加盟でこの傾向が更に強まるのではないかと懸念が出ている。更に、外国資本の資源関連会社の国有化など資源ナショナリズムを鮮明化しているアルゼンチンとベネズエラが結びつくことで、他のメルコスール加盟国における資源ナショナリズムに触媒効果を果たせば、この地域への外国資本による直接投資意欲に大きく水を差す恐れがあるとの指摘もある。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

《欧州・中近東・アフリカ》

◎欧州連合(EU)

◆ユーロ圏首脳会合で事前予想を上回る債務危機封じの各種合意が形成、一旦スペイン危機は収束

6月29日、ユーロ圏17カ国首脳会合が開催され、欧州債務危機問題への具体的な対応はまとまらないであろうと言う事前の予想に反し、経営困難になった民間金融機関への直接融資やソブリン債券の買い支えといったユーロ圏救済基金[欧州金融安定ファシリティー(EFSF)・欧州安定メカニズム(ESM)]の柔軟活用案など、欧州債務危機の沈静化に向けて有効性が見込める具体的な対策を採ることで各国首脳が基本合意し、金融市場にポジティブなサプライズを与えた。今回ユーロ圏首脳が決定した対策の概要は以下の通りである。

決定事項	同概要
成長戦略	(1) 欧州投資銀行(EIB)の増資などで、EU域内総生産の1%相当の1,200億ユーロを投入する成長戦略の実施、(2) インフラ計画融資や税制改正、(3) EU資金の重点的利用、(4) インフラ整備を担う企業の社債にEU保証を付ける「プロジェクト債」発行、(5) 中小企業支援
銀行監督制度の統一	欧州中央銀行(ECB)をユーロ圏域内銀行を監督する最高機関とする。欧州委員会が監督権限付与方法を作成し、ユーロ圏首脳が年末までに検討する見通し。
救済基金を通じた銀行への直接資本注入	ユーロ圏救済基金から民間銀行へ直接融資を禁じる現行規則を変更、ECBが域内銀行の監督機関となった時点から直接融資を認める。消極的だったドイツが「十分な監督体制が確立する」ことを条件に譲歩した。
スペインの銀行の資本再編	スペインは国内銀行の資本再編に向け、ユーロ圏救済基金から1,000億ユーロを上限に金融支援を実施する。資金は当初、欧州金融安定ファシリティー(EFSF)を通じて提供され、今年7月以降に恒久的基金である欧州安定メカニズム(ESM)が導入された時点で移管する。スペイン民間銀行に資金支援を実施する場合、EFSF/ESM債権に優先弁済条項を適用しない。
救済基金の債券市場介入における柔軟性拡大	スペインとイタリアの主張に基づき、国債利率押し下げに効果のあるユーロ圏救済基金による国債市場買入れの条件を緩和。国債買入れ支援を要請する国は、欧州委員会が年次で作成する報告書の改善指摘事項の履行を遵守する覚書(MOU)に署名することで、EFSF/ESMを通じた発行市場と流通市場での国債買入れの支援を受けることができる。支援を要請する場合、再建計画の作成やEU・ECB・国際通貨基金(IMF)の3機関(所謂「トロイカ」)による進捗状況の検査という条件は緩和する。

☑ ポイント

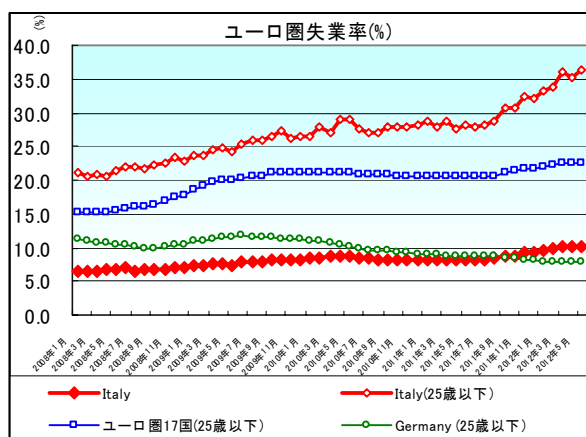
成果期待度の低かった今回のユーロ圏首脳会合だが、欧州債務危機の新たな局面の解決に向け各種合意が形成された。当初は素直に合意を歓迎した市場も、合意内容の余白の多さと曖昧さ、それに実際に救済スキームが所期の目的通り稼働するまでの期間の長さが明らかになるにつれ、合意の実質的な有効性に若干不安を強めている。各種合意のうち「救済基金を通じた銀行への直接資本注入」・「スペインの銀行の資本再編」・「救済基金の債権市場介入における柔軟性拡大」は、「銀行監督制度の統一」を前提条件とするものである。そこで先ずユーロ圏諸国で、将来の「銀行同盟」の基礎となる銀行監督権限を自国中央銀行からECBに委譲出来るのか、また「年末までに欧州委員会が用意する(メルケル独首相)」とされる提案には明記されるだろう委譲権限範囲につき、国内の統合慎重派を説得しつつ慎重な議論を進める必要がある。欧州統合の究極的な高度化に必要な犠牲は「各国政府の自主的な主権放棄」であり、その覚悟無しではその第一歩に過ぎない「銀行監督制度の統一＝金融行政主権の放棄」も覚束ないだろうと言われている。大方の論調は「メルケル独首相が譲歩」としているが、ESM弾力的活用を突破口に欧州統合ステージを「統一的監督体制の導入」に引き上げたメルケル独首相も十分な収穫を持って帰ったと言えるだろう。

◎イタリア

◆モンティ改革の柱である労働市場の効率化を目指す改革新法が成立、若年層失業者の削減を目指す

6月27日、モンティ首相が経済構造改革の柱と位置付ける労働市場改革法が、下院で可決成立した。

改革法の焦点は、正社員15人以上の企業は業績悪化を理由に従業員を解雇できず、正当な理由なく解雇された社員に対し賠償金支払いと職場復帰が義務付けられると定めた「労働者憲章法18条」の改正。モンティ首相は3月23日に労働法改正案を閣議決定し法案を議会審議に委ねていたが、下院では3ヵ月近く法案を審議し、国内最大労組のイタリア労働総同盟と同組合を基盤とする中道左派政党の民主党の反対で、明確に正当な理由がなく解雇された場合には裁判所が従業員の復職を認めることが可能とする小幅な修正を施し、漸く今般の成立につなげた。



(データ出典:EUROSTAT)

業績悪化による解雇が原則認められないこの「18条」規定により、比較的年齢の高い労働者の立場は安定する一方で、若年層の新規就職難や景気低迷期に真っ先に削減される臨時雇いなどの非正規社員の増加を招き、25歳以下の若年層の失業率がそれ以上の年齢層の3倍以上という労働市場における事実上の二重構造を生じさせる原因と言われ続けてきた。また産業界も強い労働者保護が国際競争力にマイナスに作用しているとして撤廃を求めていた。数百万人の若年層の雇用を支援するとともに、苦戦する国内企業が雇用削減により景気低迷を乗り切る助けとする一方で、失業者に対する安全網を拡大することを目的としている。

☑ ポイント

昨年11月のモンティ首相就任時から、解雇条件の緩和や失業手当の拡充、正社員の採用を抑制してきた臨時雇い形態に終止符を打つこの労働市場改革は、緊縮財政一辺倒ではないモンティ政権の経済成長戦略の能力を測る試金石と言われていた。もしも法案が成立せずにこの改革が失敗に終わってれば、モンティ政権の国内外での信頼は大きく傷つき、新たな欧州債務危機の局面を生じた可能性もあった。ただ今回の件で、モンティ政権は政党や国会議員を基盤としないテクノクラート内閣であり、国民に不人気な政策には内閣支持を表明していた与党連合ですら反対に回ることがあると言う政権構造の危うさを秘めていることが分かり、2013年5月の任期を見ずしてのイタリア政局の動きには今後も留意が必要であろう。例えば与党の一角である自由国民党首のベルルスコーニ前首相は、労働市場改革に関して、自由国民党がモンティ政権の不人気な緊縮策を支持することで有権者の支持を失っているとの見方を示し、来年5月の現内閣任期切れ前にも政権支持を取り下げる可能性があることすら示唆している。

※ ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[ロシア金融経済週報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【先週の企業動向】

《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
ニチアス(日)	自動車部品	メキシコ	自動車部品の製造販売子会社を設立しブラジル市場も視野に。
シーメンス(独)	電気	ブラジル	ミナスジェライス州に産業用モーターの新工場を年内に建設計画。
ヤマザキマザック(日)	工作機械	アメリカ	米国工場を拡張し米国製 NC 旋盤を韓国市場に投入すること決定。
大阪ガス(日)	エネルギー	アメリカ	米テキサス州シェールガス・オイル開発プロジェクトに参加。

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
JCB(日)	金融	ケニア	エクイティ銀行とアフリカ 5 ヶ国で加盟店業務のライセンス契約を締結。
UPS(米)	国際宅配便	オランダ	蘭 TNT 社の株式公開買い付け(TOB)を開始すると発表。
NEDO(日)	サービス	ウクライナ	グリーン投資スキームに関する契約に基づき、プロジェクトを実施することで合意。

(注：一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%) (*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ		CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.2625	1.2748	~ 1.2519	1.2535	-0.71%	0.260	0.261	0.001	6,229.41	6,263.25	33.84
ユーロ/円	99.40	101.63	~ 99.13	100.90	1.51%	—	—	—	—	—	—
英・ポンド	1.5642	1.5802	~ 1.5615	1.5558	-0.54%	0.548	0.544	-0.004	5,478.81	5,513.69	34.88
ポーランド・ズロチ	4.2390	4.2270	~ 4.3050	4.2760	-0.87%	4.350	4.520	0.170	39,788.44	40,187.43	398.99
ハンガリー・フォリント	290.50	284.5	~ 293.65	287.59	1.01%	6.249	6.107	-0.142	17,256.16	17,232.59	-23.57
チェコ・コルナ	25.363	25.254	~ 25.868	25.755	-1.52%	0.600	0.580	-0.020	885.50	899.60	14.10
南アフリカ・ランド	8.2580	8.1480	~ 8.4300	8.4300	-2.04%	5.150	5.150	0.000	29,977.28	30,025.43	48.15
トルコ・リラ	1.8025	1.7881	~ 1.8182	1.8163	-0.76%	10.900	10.750	-0.150	58,467.79	60,451.41	1,983.62
ロシア・ルーブル	32.350	32.040	~ 33.629	33.245	-2.69%	4.250	5.500	1.250	1,336.78	1,281.97	-54.81
メキシコ・ペソ	13.9000	13.6300	~ 13.9670	13.8515	0.35%	4.500	4.500	0.000	37,738.58	39,071.50	1,332.92
ブラジル・レアル	2.0435	2.0205	~ 2.0680	2.0675	-1.16%	8.500	8.500	0.000	56,104.69	55,439.50	-665.19
アルゼンチン・ペソ	4.4890	4.4830	~ 4.5120	4.5100	-0.47%	n/a	n/a	n/a	2,273.02	2,341.49	68.47
チリ・ペソ	500.00	493.8	~ 504.9	502.60	-0.52%	5.000	5.000	0.000	4,317.83	4,358.84	41.01

(*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(*2)終値はロンドン時間16時時点。

(*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※ 外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[マーケット情報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【注目の指標及び予定】

月/日	指標・イベント	前回	予想	指標の見方・ポイント
7/5	 ECB 理事会・総裁記者会見	1.00%	0.75%	政策金利 0.25%引き下げの見方が優勢。
7/5	 スペイン国債入札	-	-	首脳会合後で初入札。10年債発行利回りに注目。
7/6	 6月雇用統計	6.9万人	10.0万人	新規雇用者数で若干の持ち直しを予想。
7/6	 6月消費者物価指数	-	-	中銀インフレ目標 4.5%に近いと追加緩和期待も。
7/9	 ユーロ圏財務相会合	-	-	ギリシャ・スペイン問題を討議。

☑ ポイント

- ・米国/経済指標は相変わらず斑模様で冴えない状況の中、今月のセンチメントを支配する重要指標の雇用統計発表に注目。
- ・欧州/スペイン金融危機に端を発した新たな欧州債務危機の局面も、先週の欧州首脳会合で事前予想以上に実効性のある危機対応策が合意に至り一旦は沈静化。ただ合意内容の履行可能性や時期に不確定要因が多く、市場ではまだ材料を消化し切れていない模様。今週は ECB の政策金利引き下げの可能性と今年 1 月以来のスペイン 10 年物国債入札があり、欧州市場の動向には注目しておきたい。

※ 今週の予定についてはこちらをご参照下さい⇒[主要経済指標の発表予定等](#)

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーの受入れ等を目的としたものではありません。

（編集・発行） 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 片倉 寧史

e-mail: yasushi_katakura@mufg.jp

Tel 03-5252-1648